

米国の景気・物価指標は、株式市場に都合の良い内容となるか

● 景気回復とインフレ収束の同時進行に自信？

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

米国 実質小売売上高と消費者物価



注) 米国景気後退期は全米経済研究所 (NBER)。
直近値は2023年7月。

出所) 米商務省、米労働省、NBERより当社経済調査室作成

■ 強くもないが弱くもない米国経済を再確認

先週の株式市場は上値の重い展開でした。米国のペーシュブック（地区連銀経済報告）で広範な景気・雇用減速が指摘された一方、一連の経済指標からは景気や労働市場の底堅さを示唆する材料も見られました。米利上げは早晩終了との見方が大勢ですが、不透明感も残ります。

■ 焦点は2024年の米利下げシナリオの蓋然性

当局が今後の政策はデータ次第と強調する以上、市場は今週の物価・消費統計を含め指標を丹念に精査する他ありません（上図）。次週FOMC（連邦公開市場委員会）で更新されるFF金利見通しなどから、市場が織り込む2024年利下げシナリオが確信できるまで油断禁物です。

■ もたつく中国経済発の悪材料にも要注意

一方、景気面で心配なのが中国です。不動産問題が再燃し景気指標下振れも続くなか、先週は国内でのiPhone使用禁止の動きも見られるなど、市場の不安要素となっています。当局が景気刺激策への慎重姿勢を軌道修正するのかを含め、中国の動向も当面要注意です。（瀧澤）

9/12 火

- ★ (米) アップル社が新製品発表イベント開催
- (独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月: ▲12.3、9月: (予) ▲15.0
現況 8月: ▲71.3、9月: (予) ▲75.0

9/13 水

- (日) 内閣改造・自民党役員人事
- ★ (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +3.2%、8月: (予) +3.6%
除く食品・エネルギー
7月: +4.7%、8月: (予) +4.3%

9/14 木

- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月: +2.7%、7月: (予) ▲0.9%
- ★ (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.7%、8月: (予) +0.2%
- ★ (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月: +0.8%、8月: (予) +1.2%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月2日終了週: 21.6万件
9月9日終了週: (予) 22.6万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.25% → (予) 4.25%
預金ファシリティ金利: 3.75% → (予) 3.75%
限界貸付金利: 4.50% → (予) 4.50%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (豪) 8月 失業率
7月: 3.7%、8月: (予) 3.6%

9/15 金

- (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.0%、8月: (予) +0.2%
- (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月: ▲19.0、9月: (予) ▲10.0
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月: 69.5、9月: (予) 69.2
- ★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +3.7%、8月: (予) +4.0%
- ★ (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +2.5%、8月: (予) +2.8%
- (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月: +3.4%、8月: (予) +3.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

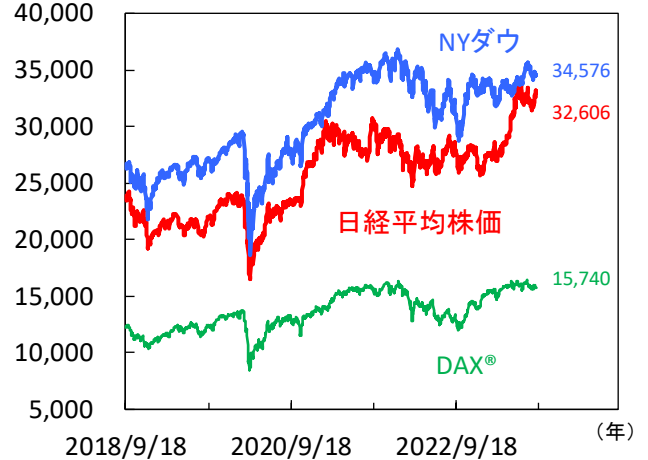
株式 (単位: ポイント)		9月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	32,606.84	-103.78	▲0.32
	TOPIX	2,359.02	9.27	0.39
米国	NYダウ (米ドル)	34,576.59	-261.13	▲0.75
	S&P500	4,457.49	-58.28	▲1.29
	ナスダック総合指数	13,761.53	-270.29	▲1.93
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	454.66	-3.47	▲0.76
ドイツ	DAX® 指数	15,740.30	-100.04	▲0.63
英国	FTSE100指数	7,478.19	13.65	0.18
中国	上海総合指数	3,116.72	-16.53	▲0.53
先進国	MSCI WORLD	2,948.81	-40.70	▲1.36
新興国	MSCI EM	973.86	-11.82	▲1.20
リート (単位: ポイント)		9月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	238.48	-3.20	▲1.32
日本	東証REIT指数	1,903.30	3.02	0.16
10年国債利回り (単位: %)		9月8日	騰落幅	
日本		0.647	0.015	
米国		4.261	0.079	
ドイツ		2.598	0.054	
フランス		3.142	0.072	
イタリア		4.347	0.108	
スペイン		3.644	0.074	
英国		4.424	-0.006	
カナダ		3.678	0.109	
オーストラリア		4.096	0.097	
為替(対円) (単位: 円)		9月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル		147.81	1.58	1.08
ユーロ		158.14	0.61	0.39
英ポンド		184.23	0.16	0.09
カナダドル		108.34	0.80	0.74
オーストラリアドル		94.23	-0.09	▲0.10
ニュージーランドドル		86.90	-0.03	▲0.03
中国人民元		20.124	-0.011	▲0.05
シンガポールドル		108.270	0.319	0.30
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9642	0.0050	0.52
インドルピー		1.7796	0.0115	0.65
トルコリラ		5.500	0.040	0.73
ロシアルーブル		1.4968	-0.0200	▲1.32
南アフリカランド		7.724	-0.033	▲0.43
メキシコペソ		8.391	-0.157	▲1.84
ブラジルリアル		29.625	0.079	0.27
商品 (単位: 米ドル)		9月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	87.51	1.96	2.29
金	COMEX先物 (期近物)	1,924.60	-23.80	▲1.22

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年9月1日対比。
(当該日が休日の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

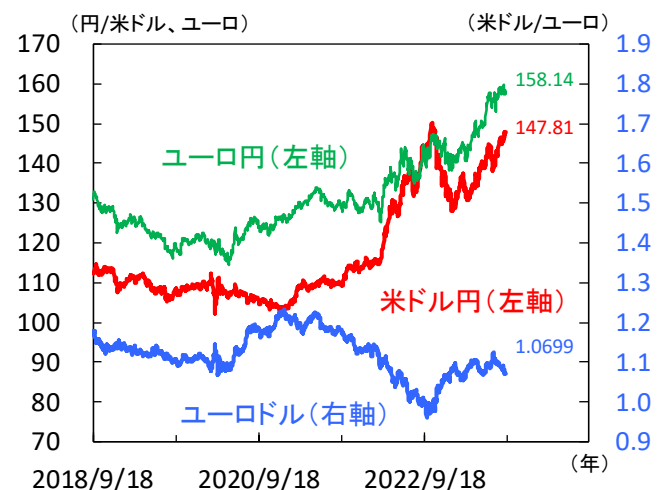
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年9月8日時点。
(当該日が休日の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 景気判断DIは現状、先行きともに悪化、日経平均株価は3週間ぶりに下落

■ 一人当たり賃金は名目、実質ともに減少

7月の名目賃金（一人当たり現金給与総額）の前年比は+1.3%（6月同+2.3%）と伸び率縮小、実質賃金は▲2.5%と16カ月連続のマイナスとなり、減少幅を拡大しました。また、季節調整値でみると名目賃金は前月比▲1.7%、実質賃金は同▲1.3%と大きく減少（図1）。名目前年比の内訳をみると、今年の春闘の結果を反映し、所定内給与が同+1.6%と伸びが拡大した一方、所定外給与や特別に支払われた給与はプラス幅が縮小しました。消費者物価が高い伸びを維持する中、物価高騰に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。また、7月の家計調査による実質消費支出は前年比▲5.0%（6月同▲4.2%）と2カ月連続で減少、名目消費支出も同▲1.3%（6月同▲0.5%）と2カ月連続で減少。物価が高止まりする中、消費の弱さが示されました。実質GDP2次速報は前期比年率+4.8%と予想（同+5.6%）以上に大きく下方修正されました。消費が鈍化する中、7-9月期のGDP成長率についてはマイナス成長に転換する可能性があります。

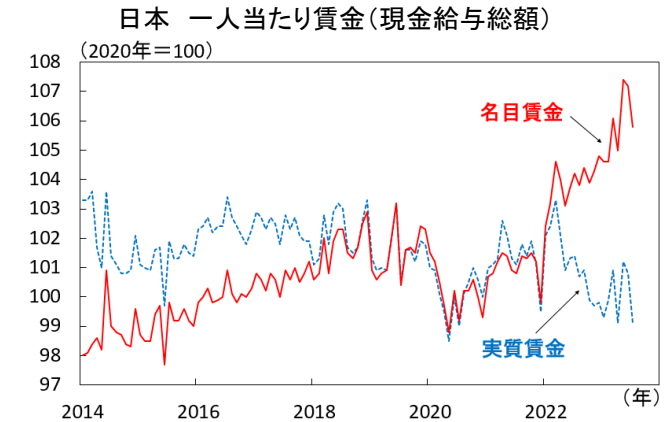
■ 景気の判断DIは現状、先行きともに悪化

8月の景気ウォッチャー調査は景気の現状判断DIが53.6（7月54.4）と2カ月ぶりに下落しました（図2）。先行き判断DIも51.4（同54.1）と2カ月ぶりに下落。内訳を見ると、現状、先行きともに、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連が悪化。先行きの景気判断についてはガソリン価格や食品価格の高止まりによる消費下振れ懸念や東京電力福島第一原発の処理水問題を巡る中国の輸入規制等から、一段と悪化する可能性に注意が必要です。

■ 日経平均株価は小幅に下落

先週の日経平均株価は週末比で▲0.32%と3週間ぶりに下落しました。業種別では、石油・石炭、不動産が好調だった一方、精密機器、空運、電気機器が軟調に推移。週半ばまでは、為替市場で円安が進む中、輸出企業を中心に企業業績改善期待が高まり、株価は上昇しました。また、中国経済の減速懸念から、中国株に代わり日本株への資金流入が生じたことも株価上昇要因となり、日経平均株価は6日までで8連騰しました。しかし、週の後半に発表された経済指標が軟調だったことから、日本経済への慎重な見方が強まり、株価は下落に転じました。今週も、為替市場においては、米金利の上昇や、日銀による金融緩和継続から円安が進み、株価の下支え要因になると考えられます（図3）。ただし、本邦政府による口先介入により円高に転じた場合、株式市場の地合いが悪化する可能性に注意が必要です。（本江）

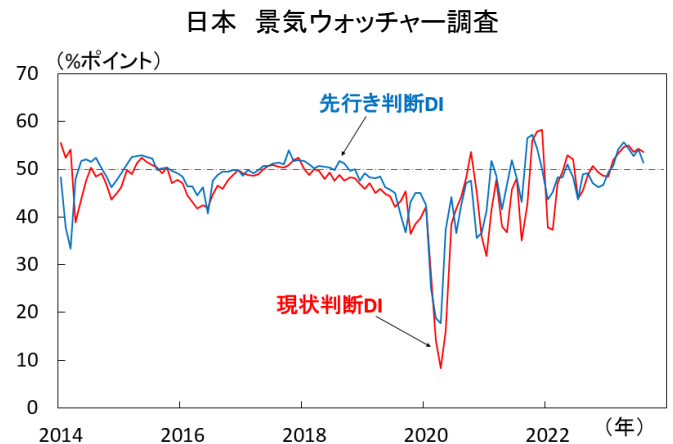
【図1】一人当たり賃金が名目、実質ともに下振れ



注) 直近値は2023年7月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

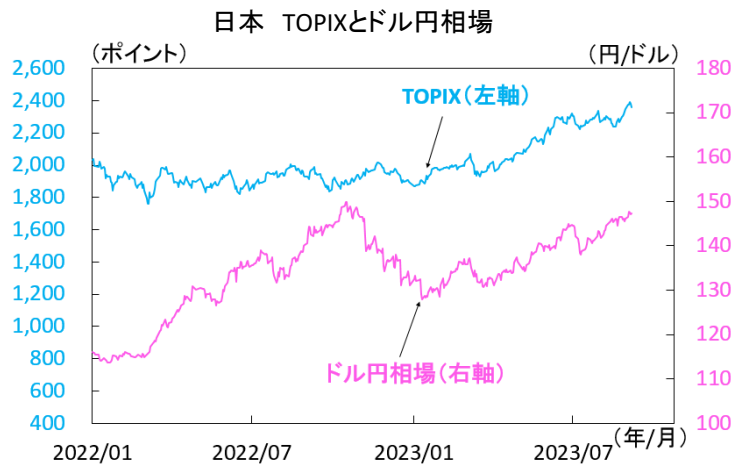
【図2】ガソリン価格高騰などを受けて景況感が悪化



注) 直近値は2023年8月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】円安進行を受けて株価は堅調に推移



注) 直近値は2023年9月8日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 9月FOMCは利上げ見送りが濃厚も、インフレ懸念は未だ拭えず

■ 先週は底堅い米景気が株価の重しに

先週のS&P500は前週比▲1.3%と下落しました。8月ISMサービス業景気指数など底堅い米景気指標を受け、市場ではインフレ懸念を背景とした米金融引き締め長期化観測が嫌気されました。また、中国の一部政府機関が「iPhone」の職場持ち込み禁止を指示したとの報道により、アップルや半導体関連銘柄が軟調に推移しました。

6日公表の8月ISMサービス業景気指数は7月:52.7→8月:54.5と予想外に改善し、サービス業の底堅さや根強いインフレ圧力を示唆しました。同指数は活動拡大と縮小の境目となる「50」を8カ月連続で上回っており、新規受注や雇用等が堅調に推移した他、仕入価格も資源高に伴い上昇しました(図1)。8日公表の4-6月期家計純資産(対可処分所得比)は1-3月期:758.6%→4-6月期:775.4%と改善し(図2)、株式や不動産など資産価格が上昇しました。こうした資産効果は高所得者層の高額消費を支えたとみられます。一方、流動性資産は減少傾向にあり、6日公表の地区連銀経済報告でも消費者が貯蓄を使い果たし借入に依存している可能性が指摘されました。株式資産は所得上位40%が概ね保有している為、先行きの消費は低・中所得層の購買力低下が主導し減速に向かうとみえています。

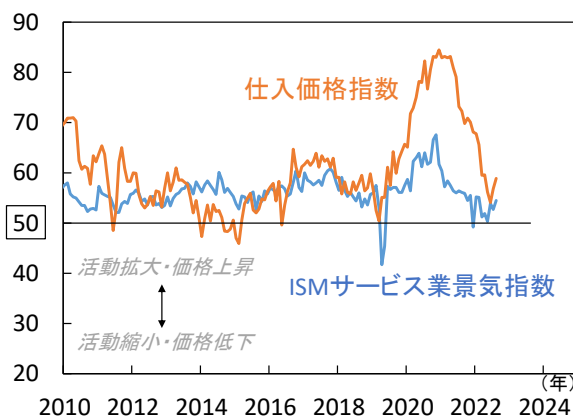
■ 目先は追加利上げの可能性を探る展開か

9月19-20日に米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、先週はFRB高官発言が相次ぎました。タカ派のウォラーFRB理事はインフレ鈍化や労働需給のひっ迫緩和が続いている点を評価し、9月FOMCの利上げ見送りを示唆しました。ただし、利上げ見送りは停止を意味せず、データを見極めつつ慎重に判断する姿勢を堅持しました。データ次第で追加利上げの可能性が残る為、市場の年内利上げ確率は4割程度と警戒が解けていない状況です(図3)。

今週は9月FOMCのブラックアウト期間(※金融政策に関する発言禁止)に入っており、景気指標で追加利上げの可能性を探る展開を予想します。FRBはインフレ抑制に向けてトレンドを下回る成長を志向していますが、足元は底堅い米景気や原油高でインフレ再燃が懸念されやすい地合いです。今週公表の8月消費者物価(13日)では基調物価の減速が続いているか、8月小売売上高(14日)では堅調な個人消費に鈍化の兆しが見られるか注目されます。市場は米景気軟着陸への期待を基にリスク資産価格形成を行っており、景気減速やインフレ鈍化を示す内容となれば安心感が広がりそうです。ただし、市場の見立てと逆行した結果は金利をより長い期間維持する可能性が意識される為、株価の重しになるとみます。(田村)

【図1】 サービス業の底堅さと根強いインフレ圧力を示唆

米国 ISMサービス業景気指数、仕入価格指数

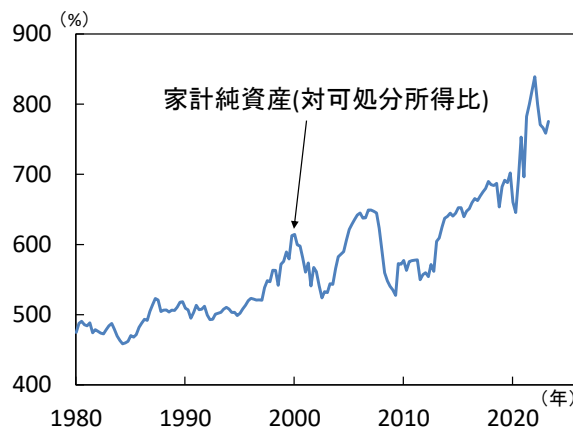


注) 直近値は2023年8月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成

【図2】 家計資産は株式や不動産価格の上昇で増加

米国 家計純資産

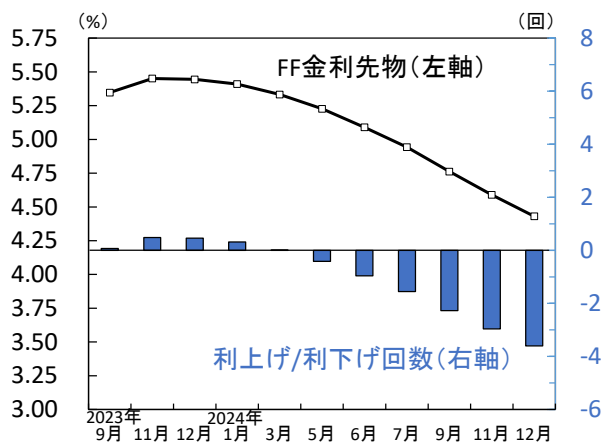


注) 直近値は2023年4-6月期。

出所) 米FRBより当社経済調査室作成

【図3】 年内の利上げ確率は4割程度

米国 FF金利先物(市場が織り込む利上げ軌道)



注) 直近値は2023年9月10日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏の財消費は底難く推移、ECBは未だ利上げ終了を宣言できずか

■ 域内の7月生産活動は依然として低迷

7日に公表されたドイツの7月鉱工業生産は前月比▲0.8%と、事前予想（同▲0.5%）を一段と下回り、3カ月連続で減少（図1）。とりわけ、製造業生産は前月比▲1.8%と大幅な落ち込みを示しました。自動車部門の夏季メンテナンス等に伴う一時要因も強く影響したとみられるものの、同国製造業部門の苦境を改めて確認する結果となりました。先立って公表されたドイツの7月製造業受注も前月比▲11.7%と急減。5・6月に急増した大口受注の反動が主因とみられ、大口受注を除く新規受注は前月比+0.3%と小幅に増加したものの、先行きの内外需要を巡る不透明感は強く、製造業部門の本格的な持ち直しは未だ期待できない状況にいます。今週13日に公表予定のユーロ圏の7月鉱工業生産も減少が予想され、製造業部門の低迷によるユーロ圏景気の圧迫は継続しそうです。

■ ユーロ圏の財消費は堅調の模様

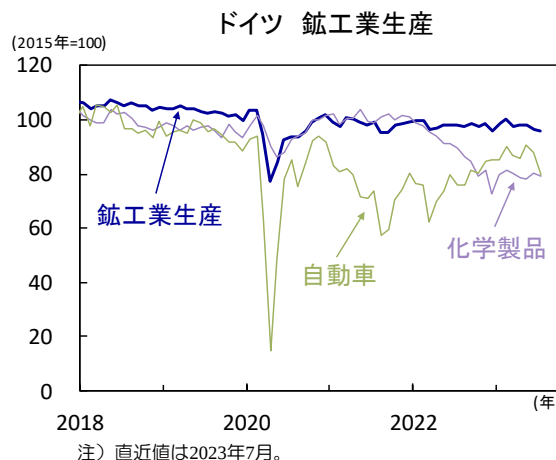
6日に公表されたユーロ圏の7月実質小売売上高は前月比▲0.2%と、事前予想（同▲0.1%）を下回るも、6月値は大きく上方修正（▲0.3%→+0.2%）されており、水準では事前予想を上回り、底堅さを反映しました（図2）。自動車燃料売上が減少も、食品・飲料・タバコや非食料品（除く自動車燃料）は増加基調を保ち、酷暑を背景に通信販売は前月比+3.8%と大幅に増加。力強い賃金上昇と総合インフレ率の鈍化に伴う実質所得の改善が進む中、域内消費の拡大基調は7月も保たれた模様です。

製造業部門の低迷等を反映して欧州中央銀行（ECB）は、今週14日に示される最新のスタッフ経済見通しで成長率見通しを下方修正する可能性が高いとみられます。しかし、実質所得の回復を背景に、域内の個人消費は底堅い推移の継続が期待され、ごく緩やかな景気回復や景気停滞を見込むに留まり、景気後退を示すほど下方修正には至らず、ECBの利上げ終了を決定づけるには不十分とみられます。根強いインフレ圧力への懸念は拭えず、14日の政策理事会でのECBの政策判断が注目されます。

■ 英国企業のインフレ期待は低下

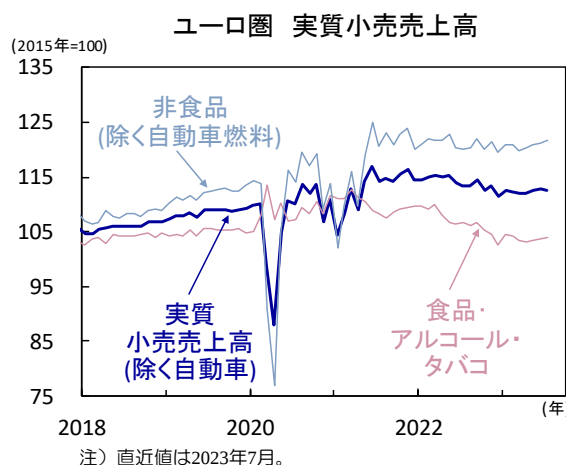
先週の英国金融市場では、金利低下・ポンド安が進行。英国中央銀行（BOE）が7日に公表した8月意思決定者パネルデータでは、企業の産出価格見通し（1年先）が前年比+4.4%と大きく低下して（図3）、2021年9月以来の低水準となり、市場の予想する利上げ到達点は低下しました。今週12日には、同国の7月雇用統計が公表され、賃金上昇率も減速に転じるか注目されます。（吉永）

【図1】ドイツ 7月鉱工業生産は事前予想を下回り、3カ月連続で減少



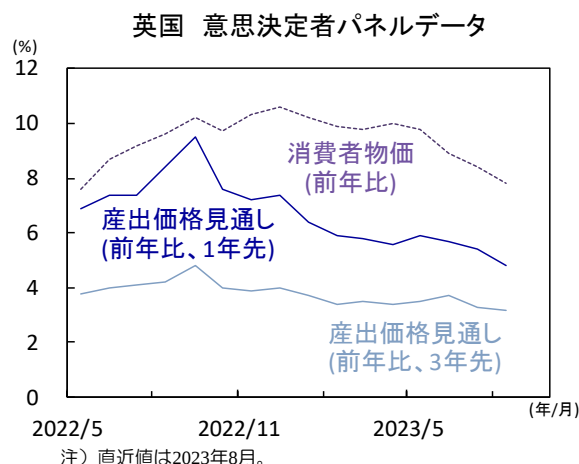
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 消費活動は底堅く推移



出所) 欧州統計局（Eurostat）より当社経済調査室作成

【図3】英国 企業のインフレ期待は大きく低下、BOEによる追加利上げ観測は後退



出所) 英国中央銀行（BOE）より当社経済調査室作成



オーストラリア（豪） 豪中銀は3会合連続で政策金利を据え置き

■ 4-6月期の実質GDPは底堅い伸び

4-6月期の実質GDPは前期比年率+1.4%と1-3月期の同+1.5%と同程度の伸びとなりました（図1）。需要項目別にみると、個人消費が大きく減速した一方、公共投資と輸出の増加が成長率を押し上げ、総じて底堅い成長を維持しました。金融引き締めによって家計の住宅ローン負担が増大する中、実質可処分所得は減少しており消費支出の抑制につながったと考えられます。4-6月期の家計貯蓄率は+3.2%（1-3月期：+3.6%）へ低下しており、今後想定される雇用情勢の悪化や高金利の継続を踏まえれば、個人消費は一段と減速するとみられます。2023年後半は個人消費や外需の鈍化によって成長率は低下する見通しです。一方、堅調な民間設備投資が成長を支えるとみられ、実質GDPはプラス成長を維持する見通しです。

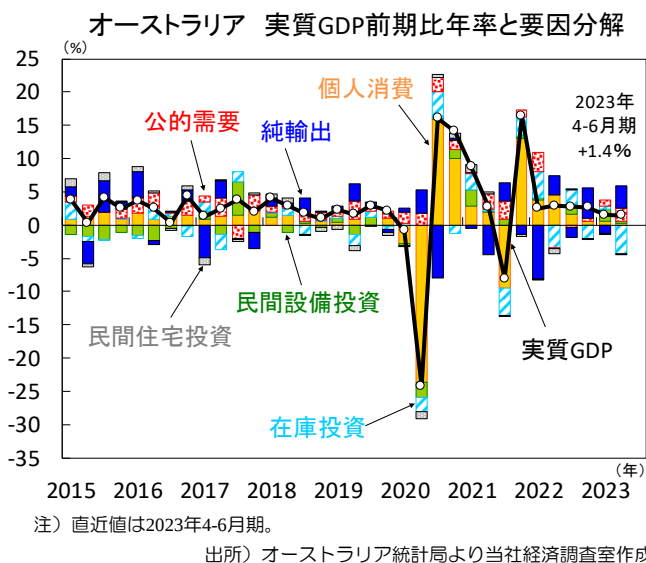
■ 豪中銀は3会合連続で政策金利を据え置き

豪中銀は5日の金融政策決会合において、3会合連続で政策金利を4.10%に据え置きました。声明文では、7月の月次消費者物価が更なるインフレ鈍化を示した事を指摘した上で、インフレ率は2025年後半に2-3%の目標レンジに戻るとの従来の見方を踏襲（図2）。また、最近のデータはインフレが予測期間にわたって2-3%の目標レンジに戻る事と整合的とした一方で、見通しを巡る不確実性は非常に大きいとしました。その上で、妥当な時間軸でインフレを目標に戻す事を確実にするためいくらかの追加金融引き締めの必要性を示し、それはデータと関連するリスクの評価次第との文言を踏襲しました。インフレ上振れリスクの高まりが確認されれば利上げを再開する方針は維持されています。ただし、7-9月期消費者物価はインフレ鈍化を示し、11月会合で追加利上げが決定される可能性は低いとみています。豪中銀は当面金利据え置きを継続し、2024年後半には利下げに転じる見通しです。

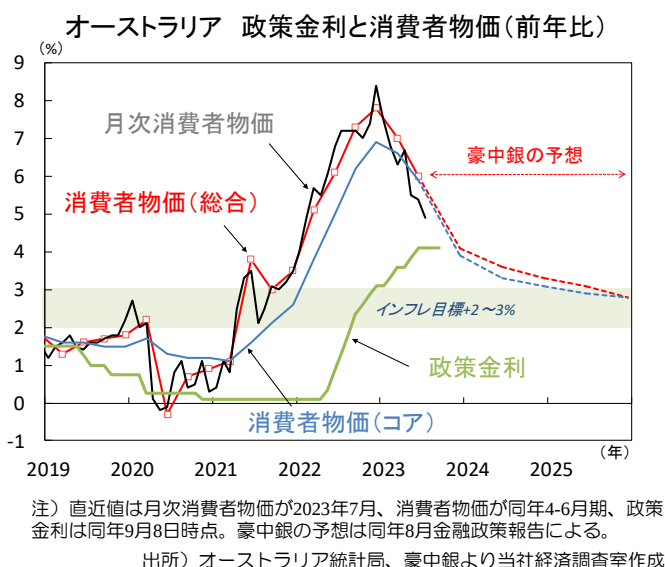
■ 豪ドルは当面利上げ観測後退で上値は重い

金融市場では、豪中銀の4.35%までの利上げが依然2割程度織り込まれており、追加利上げ観測は根強く残っています。インフレ指標次第で利上げ観測がさらに後退する余地はあると考えられます。豪ドルの対円相場は足元で1豪ドル=94円程度と、利上げ観測の後退に伴って軟化し上値の重い展開となっています（図3）。世界的な製造業活動の低迷や中国経済鈍化への警戒感から、豪ドルを積極的に買い難い動きは続きそうです。年内の米国の追加利上げの可能性から、豪米の金利差拡大により生じる豪ドル安圧力は残るとみられ、豪ドルはしばらくは弱い地合いが続くと考えられます。（向吉）

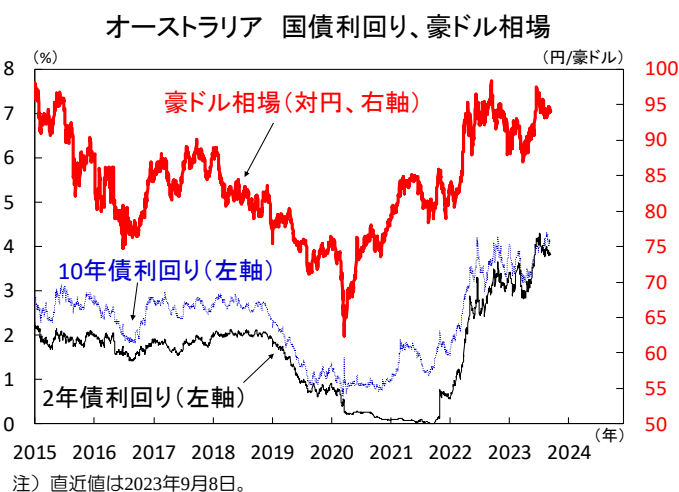
【図1】 実質GDPは個人消費の鈍化が懸念される



【図2】 消費者物価は豪中銀予想通りの鈍化



【図3】 利上げ観測が後退し豪ドル相場は軟化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/4 月

- (米) レーバーデー(市場休場)
(他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比)
7月: +47.83%、8月: +58.94%
(他) ロシア・トルコ首脳会談(露)

9/5 火

- (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)
6月: ▲4.2%、7月: ▲5.0%
(欧) 7月 生産者物価(前年比)
6月: ▲3.4%、7月: ▲7.6%
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート: 4.10%→4.10%
(中) 8月 サービス業PMI(財新)
7月: 54.1、8月: 51.8
(伯) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +0.2%、7月: ▲1.1%

9/6 水

- (米) ペーシェブック(地区連銀経済報告)
(米) 7月 貿易収支(通関ベース、季節値)
6月: ▲637億米ドル
7月: ▲650億米ドル
(米) 8月 ISMサービス業景気指数
7月: 52.7、8月: 54.5
(欧) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.2%、7月: ▲0.2%
(独) 7月 製造業受注(前月比)
6月: +7.6%、7月: ▲11.7%
(豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
1-3月期: +0.4%、4-6月期: +0.4%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00%→5.00%

9/7 木

- (日) 7月 景気動向指数(CI、速報)
先行 6月: 108.8、7月: 107.6
一致 6月: 115.6、7月: 114.5
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月26日終了週: 22.9万件
9月2日終了週: 21.6万件
(欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比)
1-3月期: +0.1%
4-6月期: +0.1%(改定: +0.3%)
(独) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲1.4%、7月: ▲0.8%
(豪) 7月 貿易収支(季節値)
6月: +103億豪ドル、7月: +80億豪ドル
(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 7月: ▲14.5%、8月: ▲8.8%
輸入 7月: ▲12.4%、8月: ▲7.3%

9/8 金

- (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
1-3月期: +3.2%
4-6月期: +4.8%(1次速報: +6.0%)
(日) 7月 経常収支(季節値)
6月: +2兆3,459億円
7月: +2兆7,669億円
(日) 7月 現金給与総額(速報、前年比)
6月: +2.3%、7月: +1.3%
(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 7月: 54.4、8月: 53.6
先行 7月: 54.1、8月: 51.4
(米) 7月 消費者信用残高(前月差)
6月: +140億米ドル、7月: +104億米ドル
(仏) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: ▲0.9%、7月: +0.8%
(加) 8月 失業率
7月: 5.5%、8月: 5.5%
(他) ラグビー・ワールドカップ開幕
(~10月28日、フランス)

9/9 土

- (中) 8月 消費者物価(前年比)
7月: ▲0.3%、8月: +0.1%
(中) 8月 生産者物価(前年比)
7月: ▲4.4%、8月: ▲3.0%
(他) G20首脳会議(~10日、インド)

9/10 日

- (米) バイデン大統領 ベトナム訪問(~11日)
(露) 統一地方選挙
(露) 東方経済フォーラム(~13日、露)

9/11 月

- (日) 8月 工作機械受注(速報、前年比)
7月: ▲19.7%、8月: (予) NA
(伊) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +0.5%、7月: (予) ▲0.3%
(中) 8月 社会融資総量(*)
7月: +5,282億元
8月: (予) +2兆4,600億元
(中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
7月: +10.7%、8月: (予) +10.7%
(他) 米・アルメニア合同軍事演習(~20日、アルメニア)

9/12 火

- (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数
7月: 91.9、8月: (予) 91.3
(米) アップル社が新製品発表イベント開催
(独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月: ▲12.3、9月: (予) ▲15.0
現況 8月: ▲71.3、9月: (予) ▲75.0
(英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比)
6月: +7.8%、7月: (予) +7.8%
(英) 7月 失業率(ILO基準)
6月: 4.2%、7月: (予) 4.3%
(豪) 8月 NAB企業信頼感指数
7月: +2、8月(予) NA
(豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比)
8月: ▲0.4%、9月: (予) NA
(印) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +3.7%、7月: (予) +4.8%
(印) 8月 消費者物価(前年比)
7月: +7.44%、8月: (予) +7.00%
(伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比)
7月: +3.99%、8月: (予) +4.69%
(他) 露・北朝鮮首脳会談(露)

9/13 水

- (日) 内閣改造・自民党役員人事
(日) 7-9月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
4-6月期: ▲0.4、7-9月期: (予) NA
(日) 8月 国内企業物価(前年比)
7月: +3.6%、8月: (予) +3.2%
(米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月: +3.2%、8月: (予) +3.6%
除く食品・エネルギー
7月: +4.7%、8月: (予) +4.3%
(欧) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +0.5%、7月: (予) ▲0.7%
(英) 7月 月次実質GDP(前年比)
6月: +0.5%、7月: (予) ▲0.2%
(英) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +1.8%、7月: (予) ▲0.6%

9/14 木

- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月: +2.7%、7月: (予) ▲0.9%
(米) 8月 小売売上高(前月比)
7月: +0.7%、8月: (予) +0.2%
(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月: +0.8%、8月: (予) +1.2%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月2日終了週: 21.6万件
9月9日終了週: (予) 22.6万件
(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.25%→(予) 4.25%
預金ファシリティー金利: 3.75%→(予) 3.75%
限界貸付金利: 4.50%→(予) 4.50%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(豪) 8月 失業率
7月: 3.7%、8月: (予) 3.6%

9/15 金

- (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比)
7月: ▲4.4%、8月: (予) NA
(米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.0%、8月: (予) +0.1%
(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月: ▲19.0、9月: (予) ▲10.0
(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月: 69.5、9月: (予) 69.2
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.50%→(予) 2.50%
(中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +3.7%、8月: (予) +4.0%
(中) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +2.5%、8月: (予) +2.8%
(中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月: +3.4%、8月: (予) +3.3%
(中) 8月 都市部調査失業率
7月: 5.3%、8月: (予) 5.3%
(伯) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +1.3%、7月: (予) +1.6%
(露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:
12.00%→(予) 12.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

